



# 平成23年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社

コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川神雅秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当

(氏名) 高久 晃

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	423	24.7	760		764		533	
22年6月期第1四半期	339	29.0	752		760		491	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	69.73	
22年6月期第1四半期	64.18	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年6月期第1四半期	7,567		3,338		44.1	435.93	
22年6月期	8,563		3,900		45.5	509.32	

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 3,338百万円 22年6月期 3,900百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期				6.00	6.00
23年6月期					
23年6月期(予想)				6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	10,000	7.4	300	1.9	280	1.1	80	90.4	10.45

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が下半期に著しく偏重する事業特性を有しております。従いまして、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

4. その他（詳細は、添付資料3ページ2.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 7,660,000株 22年6月期 7,660,000株

期末自己株式数 23年6月期1Q 1,532株 22年6月期 1,532株

期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 7,658,468株 22年6月期1Q 7,658,565株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年7月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等により、一部景気の持ち直しへの動きが見られたものの、円高や株価低迷、慢性的なデフレが続く等、厳しい状況で推移しました。また、建設コンサルタント業界においては、公共事業費の縮減が続くなか受注競争は一層激しさを増しております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務だけでなく、河川氾濫や斜面崩壊等、自然災害のリスクマネジメント業務の受注強化、縮小する事業量に呼応した大幅な内製消化体制の構築に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第1四半期会計期間は、平成22年度予算における公共事業費の大幅縮減の影響を受け、受注高は23億9千7百万円(前年同四半期比67.1%)に留まり、売上高は4億2千3百万円(同124.7%)、営業損失は7億6千万円(前年同四半期7億5千2百万円)、経常損失は7億6千4百万円(同7億6千万円)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と投資有価証券の評価損などを特別損失として6千1百万円計上した結果、四半期純損失は5億3千3百万円(同4億9千1百万円)となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

#### 〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が17億6千6百万円(前年同四半期比65.8%)、売上高は2億8千万円(同160.4%)となりました。主たる受注業務として、国土交通省名古屋国道事務所管内における橋梁補強補修設計業務、圏央道の堀割区間における設計業務、国道1号原宿交差点改良の整備効果検討業務などがあげられます。

#### 〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が6億3千1百万円(前年同四半期比83.1%)、売上高は5千3百万円(同106.6%)となりました。主たる受注業務として、首都圏氾濫区域堤防強化対策の盛土による影響確認と対策工法検討業務、神奈川県における砂防基礎調査業務、愛媛県新宮ダムの堤体基礎観測業務、千葉県における道路高架橋下利用検討業務などがあげられます。

#### 〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が0百万円(前年同四半期1億2千7百万円)、売上高は8千8百万円(前年同四半期比77.9%)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて9億9千6百万円減少し、75億6千7百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加10億4千万円、繰延税金資産の増加2億9千万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少20億5千3百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて4億3千4百万円減少し、42億2千9百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加3億6千7百万円、業務未払金の減少3億3千5百万円、未払法人税等の減少1億3千8百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて5億6千2百万円減少し、33億3千8百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当4千5百万円、四半期純損失5億3千3百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2億7百万円(前事業年度末22億6千万円)となりました。営業活動による収入が支出を下回ったため、前事業年度末に比べ20億5千3百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、19億2千4百万円(前年同四半期は14億2千7百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失8億2千4百万円に、減価償却費3千2百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損2千9百万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額3億6千7百万円及び売上債権の減少額2億8千8百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額10億4百万円及び仕入債務の減少額3億3千5百万円などによる資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千4百万円(前年同四半期は2千2百万円の使用)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出5千5百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7千4百万円(前年同四半期は5千6百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2千6百万円ならびに配当金の支払額4千1百万円によるものであります。

#### (3)業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間においては、建設投資の抑制や価格競争の激化等により、受注高は前第1四半期会計期間の実績を下回っており、今後の市場環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。

また、急激な株価下落により、9月末に多額の投資有価証券評価損を計上しました。なお、投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しており、来年6月末時点での株価を予想することは困難であります。従って、現時点において平成22年8月12日に公表した業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. その他の情報

#### (1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は722千円、税引前四半期純損失は31,166千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,960千円であります。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	207,265	2,260,586
完成業務未収入金	160,688	449,216
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,809,515	<sup>1</sup> 804,941
繰延税金資産	444,499	143,298
その他	95,164	77,748
貸倒引当金	322	898
<b>流動資産合計</b>	<b>2,716,811</b>	<b>3,734,893</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	701,026	693,752
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	143,064	125,527
<b>有形固定資産合計</b>	<sup>2</sup> <b>3,940,935</b>	<sup>2</sup> <b>3,916,124</b>
無形固定資産	79,122	73,156
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	221,471	219,906
繰延税金資産	288,941	300,130
その他	354,740	354,720
貸倒引当金	34,341	35,004
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>830,812</b>	<b>839,752</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,850,870</b>	<b>4,829,033</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,567,681</b>	<b>8,563,926</b>

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	220,728	555,914
1年内返済予定の長期借入金	114,030	114,030
未払法人税等	16,403	154,543
未成業務受入金	1,381,273	1,013,952
賞与引当金	110,991	-
受注損失引当金	55,100	29,000
その他	755,714	1,254,134
流動負債合計	2,654,239	3,121,575
<b>固定負債</b>		
長期借入金	787,500	814,030
退職給付引当金	670,449	655,246
役員退職慰労引当金	-	72,388
資産除去債務	40,969	-
長期預り保証金	-	35
その他	75,988	-
固定負債合計	1,574,907	1,541,699
負債合計	4,229,147	4,663,274
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	442,243	1,022,182
自己株式	439	439
株主資本合計	3,359,263	3,939,202
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20,729	38,550
評価・換算差額等合計	20,729	38,550
純資産合計	3,338,534	3,900,652
負債純資産合計	7,567,681	8,563,926

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	339,495	423,206
売上原価	359,882	424,616
売上総損失( )	20,387	1,409
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 732,019	<sup>1</sup> 759,158
営業損失( )	752,407	760,568
営業外収益		
受取利息	121	76
受取配当金	120	60
受取事務手数料	881	1,379
受取賃貸料	329	778
その他	401	776
営業外収益合計	1,853	3,070
営業外費用		
支払利息	6,587	6,012
為替差損	3,247	610
その他	117	44
営業外費用合計	9,952	6,667
経常損失( )	760,506	764,165
特別利益		
固定資産売却益	-	281
貸倒引当金戻入額	1,886	1,013
償却債権取立益	420	-
特別利益合計	2,306	1,295
特別損失		
固定資産売却損	81	-
固定資産除却損	822	1,236
投資有価証券評価損	42,573	29,479
リース解約損	1,209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,444
特別損失合計	44,687	61,159
税引前四半期純損失( )	802,887	824,029
法人税、住民税及び事業税	11,919	12,891
法人税等調整額	323,253	302,933
法人税等合計	311,334	290,041
四半期純損失( )	491,553	533,987



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	802,887	824,029
減価償却費	33,130	32,904
無形固定資産償却費	8,577	7,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,444
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,486	15,203
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	46,591	72,388
賞与引当金の増減額( は減少)	106,737	110,991
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,886	1,239
受注損失引当金の増減額( は減少)	26,900	26,100
受取利息及び受取配当金	241	136
支払利息	6,587	6,012
投資有価証券評価損益( は益)	42,573	29,479
固定資産売却損益( は益)	81	281
固定資産除却損	822	1,236
売上債権の増減額( は増加)	196,332	288,527
たな卸資産の増減額( は増加)	1,090,728	1,004,574
仕入債務の増減額( は減少)	118,127	335,186
未成業務受入金の増減額( は減少)	649,224	367,320
その他	406,705	467,633
小計	1,398,686	1,789,845
法人税等の支払額	28,794	134,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,481	1,924,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,197	39,413
有形固定資産の売却による収入	28	365
無形固定資産の取得による支出	11,555	16,399
投資有価証券の取得による支出	301	302
貸付けによる支出	331	-
貸付金の回収による収入	110	256
利息及び配当金の受取額	1,781	1,746
その他	558	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,906	54,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	14,030	26,530
配当金の支払額	35,864	41,744
利息の支払額	6,369	6,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,264	74,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	111
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,507,913	2,053,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,358	2,260,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,445	207,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。